

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	3,329,094	2,395,614	実質収支比率	3.4	3.4									
市町村名	佐井村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	60,183	51,844	経常収支比率	84.1	84.7	標準財政規模	1,541,025	1,501,992	財政力指数	0.12	0.12			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	7,682	1,453	公債費負担比率	8.3	10.2									
					近畿	×	単年度収支	2,110	-10,214	健全化判断比率	-	-									
					中部	×	積立金	13,404	250	実質赤字比率	-	-									
人口	令和2年国調(人)	1,788	産業構造(※5)		過疎	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	6.4	7.8	将来負担比率	-	-			
	平成27年国調(人)	2,148			第1次	山振	○	積立金取崩し額	0	0	資金不足比率(※4)	-							-		
	増減率(%)	-16.8				第2次	低開発	×	実質単年度収支	15,514										-9,964	
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	1,912	区分	平成27年国調	平成22年国調		指数表選定	○	基準財政収入額	187,681	176,968	基準財政需要額	1,460,658	標準税収入額等	231,629	222,719	経常経費充当一般財源等	1,290,929	1,270,829		
	うち日本人(人)	1,911	第1次	233	240	第2次	24.3	22.2	歳入一般財源等	1,947,398	1,761,274										
	うち日本人(人)	1,960		第3次	233		340	第3次												24.3	31.5
	うち日本人(人)	1,956	491		499	ラスパレス指数	94.1		-	-											
	増減率(%)	-2.4	491	499	ラスパレス指数			94.1			-									-	
	うち日本人(%)	-2.3	491	499		ラスパレス指数	94.1		-	-											
面積(km ²)	135.04		51.3	46.2	ラスパレス指数			94.1			-	-									
人口密度(人/km ²)	13		51.3	46.2		ラスパレス指数	94.1		-	-											
世帯数(世帯)	826		51.3	46.2	ラスパレス指数			94.1			-	-									
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,627,585	1,268,850	うち公的資金	1,558,811	1,187,619	債務負担行為額(支出予定額)	153,610	147,218	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	6,808		一般職員	41	117,793	2,873	土地開発基金現在高	1,300	1,300	財政調整基金	728,866	715,462	積立金現在高	359,018	333,622	減債基金	359,018	333,622	
	副市区町村長	1	5,529		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	861,659	797,305	その他特定目的基金	861,659	797,305							
	教育長	1	5,225		うち技能労務職員	-	-	-													
	議会議長	1	2,690		教育公務員	-	-	-													
	議会副議長	1	2,240		臨時職員	-	-	-													
	議会議員	6	2,140		合計	41	117,793	2,873													
							ラスパレス指数		94.1												
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計				(5) 簡易水道事業特別会計	(6) 下水道事業特別会計			(7) 一部事務組合下北医療センター	(8) 下北地域広域行政事務組合	(9) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(10) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(11) 青森県市町村総合事務組合	(12) 青森県交通災害共済組合	(13) 青森県市町村職員退職手当組合	(14) 佐井定期観光株式会社	(15) シライイン株式会社	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	163,656	4.9	163,656	10.9	普通税	163,656	100.0
地方譲与税	16,594	0.5	16,594	1.1	法定普通税	163,656	100.0
利子割交付金	107	0.0	107	0.0	市町村民税	52,745	32.2
配当割交付金	228	0.0	228	0.0	個人均等割	2,841	1.7
株式等譲渡所得割交付金	270	0.0	270	0.0	所得割	46,337	28.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,597	1.6
地方消費税交付金	43,392	1.3	43,392	2.9	法人税割	970	0.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	95,695	58.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	82,666	50.5
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	5,306	3.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	9,910	6.1
自動車税環境性能割交付金	857	0.0	857	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	159	0.0	159	0.0	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	942	0.0	942	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	412	0.0	412	0.0	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	360	0.0	360	0.0	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	170	0.0	170	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	1,427,813	42.9	1,272,445	84.9	事業所税	-	-
普通交付税	1,272,445	38.2	1,272,445	84.9	都市計画税	-	-
特別交付税	155,367	4.7	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	1,654,019	49.7	1,498,651	100.0	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	163,656	100.0
分担金・負担金	4,387	0.1	-	-			
使用料	3,716	0.1	173	0.0			
手数料	5,219	0.2	-	-			
国庫支出金	578,669	17.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	310,943	9.3	-	-			
財産収入	9,972	0.3	-	-			
寄附金	12,774	0.4	-	-			
繰入金	53,621	1.6	-	-			
繰越金	26,648	0.8	-	-			
諸収入	157,026	4.7	4	0.0			
地方債	512,100	15.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	36,900	1.1	-	-			
歳入合計	3,329,094	100.0	1,498,828	100.0			

徴収率(現・計)		令和2年度		令和元年度	
(%)	年	市町村民税	純固定資産税	市町村民税	純固定資産税
合計	99.0	94.5	98.8	94.1	94.1
市町村民税	98.8	94.4	98.6	94.2	94.2
純固定資産税	98.8	92.9	98.5	92.5	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	313,483	実質収支	14,056
下水道	120,211	再差引収支	8,280
病院	23,755	加入世帯数(世帯)	368
簡易水道	21,502	被保険者数(人)	589
上水道	-	被保険者	101
国民健康保険	38,015	1人当り	2
その他	110,000	保険税(料)収入額	408

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	51,192	1.6	-	51,192	
総務費	1,282,020	39.2	526,189	525,168	
民生費	427,693	13.1	-	284,900	
衛生費	253,290	7.7	2,057	241,528	
労働費	8	0.0	-	8	
農林水産業費	171,032	5.2	73,492	98,124	
商工費	157,455	4.8	-	114,728	
土木費	277,358	8.5	153,544	121,162	
消防費	247,069	7.6	3,003	165,633	
教育費	240,603	7.4	85,211	123,581	
災害復旧費	223	0.0	-	223	
公債費	160,968	4.9	-	160,968	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,268,911	100.0	843,496	1,887,215	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	650,946	19.9	538,547	519,863	33.9
人件費	376,532	11.5	343,218	326,059	21.2
うち職員給	213,182	6.5	185,338	-	-
扶助費	113,446	3.5	34,361	32,836	2.1
公債費	160,968	4.9	160,968	160,968	10.5
元利償還金	159,965	4.9	159,965	159,965	10.4
内訳	153,365	4.7	153,365	153,365	10.0
うち元金	6,600	0.2	6,600	6,600	0.4
うち利子	1,003	0.0	1,003	1,003	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,774,246	54.3	1,243,100	771,066	50.2
物件費	497,017	15.2	414,699	278,384	18.1
維持補修費	29,684	0.9	14,584	4,576	0.3
補助費等	801,857	24.5	471,830	330,386	21.5
うち一部事務組合負担金	317,122	9.7	236,686	226,631	14.8
繰出金	289,728	8.9	261,872	157,720	10.3
積立金	128,900	3.9	73,715	-	-
投資・出資金・貸付金	27,060	0.8	6,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	843,719	25.8	105,568	-	-
うち人件費	14,970	0.5	14,670	-	-
普通建設事業費	843,496	25.8	105,345	-	-
うち補助	404,906	12.4	38,558	-	-
うち単独	431,478	13.2	66,675	-	-
災害復旧事業費	223	0.0	223	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,268,911	100.0	1,887,215	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

青森県佐井村

人口	1,912人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,911人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.04km ²		実質公債費比率	6.4%
歳入総額	3,329,094千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,268,911千円		市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	62,505千円		(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,541,025千円			
地方債現在高	1,627,585千円			

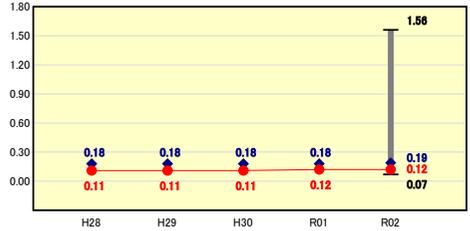


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 146/167 全国平均 0.51 青森県平均 0.35

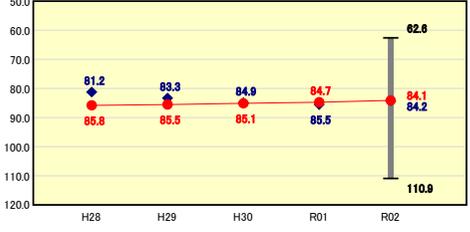


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和3年3月末:46.7%)に加え、長引く景気低迷や漁業不振などから0.12ポイントと類似団体を0.07ポイント下回っている。
 今後も自主財源の根幹である村税の収納率向上に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.1%]

類似団体内順位 78/167 全国平均 93.1 青森県平均 92.4

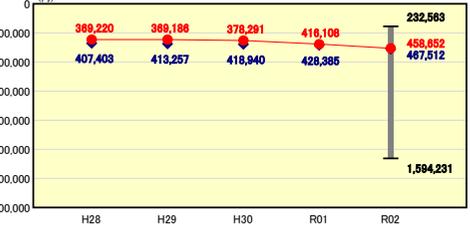


経常収支比率の分析欄
 平成17年度から実施している職員の給与カット(令和2年度:特別職5%~8%等)による人件費の削減や投資的経費の抑制による公債費の削減等により対前年度比0.6ポイントの減となり、類似団体平均と比較すると0.1ポイント下回っている。
 令和元年度から類似団体平均を下回っているものの依然として、高い数値となっているため、引き続き、事務事業の精査を徹底するとともに経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [458,652円]

類似団体内順位 79/167 全国平均 145,817 青森県平均 147,041

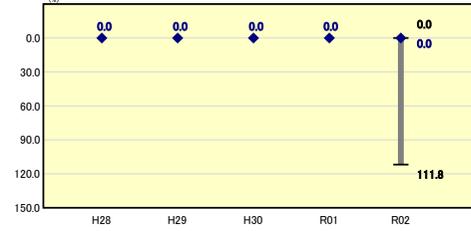


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまでに実施した退職者不補充等による職員数の削減、さらには消防業務等が一部事務組合への負担で決算されるため、類似団体平均を下回っている。
 対前年度比10.2%増の要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費で208百万円の増となったことが考えられる。
 ただし、一部事務組合負担金や公営企業会計繰出金といった費用を加味した場合、人口1人当たりの決算額は増加するため、今後これらを含めた経費について抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/167 全国平均 24.9 青森県平均 64.2

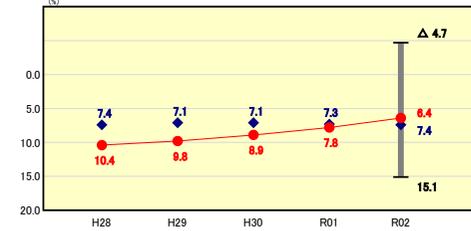


将来負担比率の分析欄
 平成25年度以降将来負担比率が生じていないが、これは将来負担額より充当可能財源等が上回っているためであり、地方債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字を維持していること、並びに財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増が挙げられる。
 しかし、今後は一部事務組合への負担金が比率を押し上げる要因となる見込みのため、経営健全化に係る取組及び進展を見極めつつ、比率の悪化を防ぐように努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.4%]

類似団体内順位 62/167 全国平均 5.7 青森県平均 10.6



実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業費の縮減等による公債費の削減により、類似団体平均を1.0ポイント下回る結果となった。
 しかし、令和2年度の借入額が多額となったこと(借入額:512百万円)、また次年度以降も大規模な施設改修や解体工事に係る借入を予定しているため、令和2年度分の償還が始まる令和5年度から公債費の大幅な増額が見込まれる。
 今後も事業の取捨選択を徹底するとともに、新規の地方債の発行にあっては厳選し計画的に進めることにより、公債費比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [21.44人]

類似団体内順位 69/167 全国平均 8.16 青森県平均 7.15

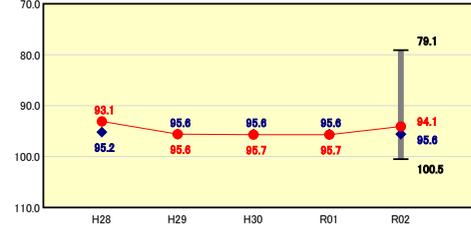


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 退職者不補充(平成14年度から平成20年度までは採用者なし)が大きな要因となり、その後は定員適正化管理計画に則り退職者数と採用者数の均衡を図ることにより、類似団体平均を下回る状態が続いている。
 今後も「佐井村行財政改革大綱」及び「佐井村第5次長期総合計画」に基づき、組織機構の合理化、事務事業の見直しをさらに進め、職員数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.1]

類似団体内順位 48/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 厳しい財政状況の中、財源の確保として平成17年度から平成26年度職員の本給をカット(特別職20%~30%、一般職2%)、手当てでは期末・勤勉手当の3%カットや時間外勤務手当の上限設定(給料の2%)、管理職手当の凍結及び特別勤務手当の廃止を行ってきた。
 令和2年度においては、特別職の給料カット(5%~8%)及び管理職手当のカット(20%)等を行っており、類似団体平均を1.5ポイント下回っている状態であることから、今後もこの状態を維持するため、引き続き給与の適正化に努めていく。

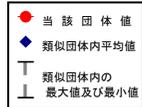
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

青森県佐井村

経常収支比率の分析

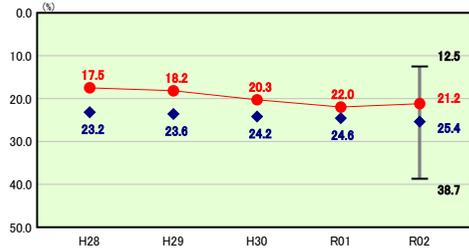
人口	1,912	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,911	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.04	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	3,329,094	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,268,911	千円			
実質収支	52,501	千円			
標準財政規模	1,541,025	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
地方債現在高	1,627,585	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

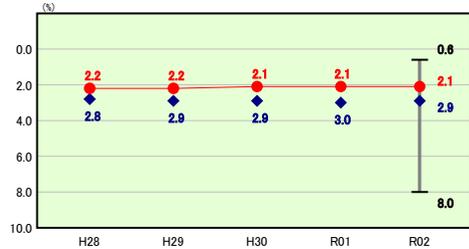
類似団体内順位 21/167 全国平均 26.8 青森県平均 19.2



人件費の分析欄
 前年度と比較し0.8ポイント、類似団体平均と比較しても4.2ポイント下回る結果となった。これは年度途中の退職者がいたことや過去に実施した退職者不補充、平成17年度から継続している給与カットが大きく影響している。また、消防業務等の一部事務組合で行っていることも下回っている要因として考えられる。今後は職員数の適正化を維持していくとともに、人件費の抑制に努める。

扶助費

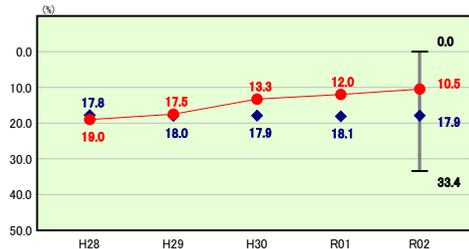
類似団体内順位 56/167 全国平均 12.4 青森県平均 11.1



扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.8ポイント下回っており、ほぼ横ばいの状態が続いているものの、障害者自立支援給付費や重度心身障害者医療費は増加傾向にある。今後は事業内容の精査・見直しを進めていき、扶助費の抑制に努める。

公債費

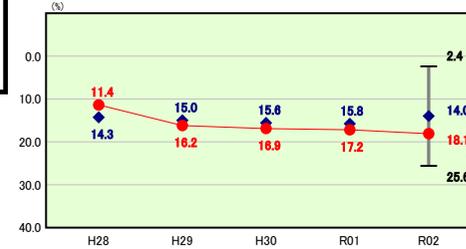
類似団体内順位 9/167 全国平均 16.3 青森県平均 18.0



公債費の分析欄
 類似団体平均と比較し7.4ポイント下回った。数年は減少傾向となると考えられるが、それ以降は令和2年度に多額の借入を行ったこと、令和3年度以降も公共施設の改修等に係る借入を予定していることから、公債費は増加していく見込みである。近年、やむを得ない多額の借入が続いているため、他の事業と調整を図りつつ、事業内容の精査を徹底し、地方債発行の抑制に努める。

物件費

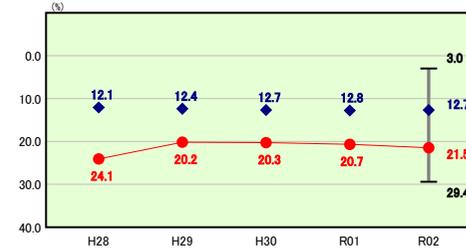
類似団体内順位 148/167 全国平均 14.3 青森県平均 13.5



物件費の分析欄
 前年度と比較し0.9ポイント、類似団体平均と比較すると4.1ポイント上回った。これはごみ収集に関する委託料及び制度改正等に係るシステム改修やシステム保守関係経費の増加に加え、令和2年度は新型コロナウイルス対策に係る消耗品や備品の購入が多額となったことが要因として挙げられる。今後は事業内容の精査、見直しを進めていくことで上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等

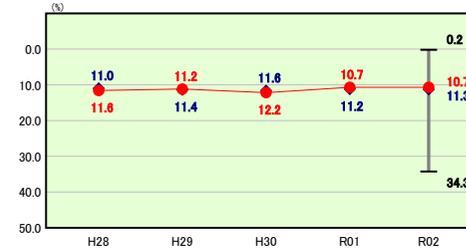
類似団体内順位 156/167 全国平均 10.7 青森県平均 15.9



補助費等の分析欄
 前年度と比較し0.8ポイント増となっており、いまだに類似団体平均を大きく上回っている。これは、ごみ・尿処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることが影響している。また、今後新ごみ処理施設整備に係る負担金も発生してくることから、今後さらなる増額が見込まれるため、引き続き、村単独補助金の見直しに加え、一部事務組合負担金にも注視していく必要がある。

その他

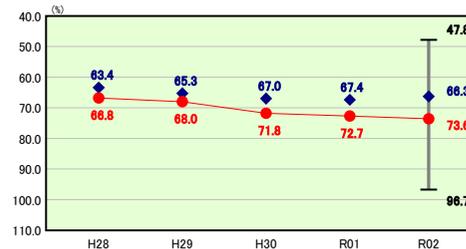
類似団体内順位 82/167 全国平均 12.6 青森県平均 14.7



その他の分析欄
 その他に係るものは繰出金及び維持補修費となっており、類似団体平均を0.6ポイント下回る結果となったが、簡易水道事業と下水道事業での施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大及びその解消のための長寿命化改修により繰出金が増加傾向となっていることから、公営企業会計については独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化を図ることなどにより普通会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 139/167 全国平均 76.8 青森県平均 74.4



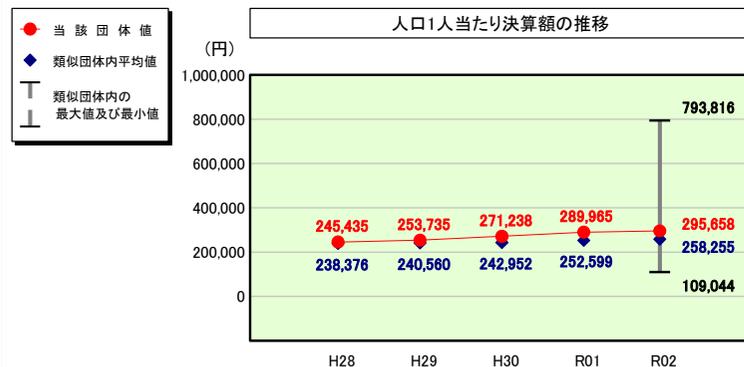
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較すると7.3ポイント上回っている。これは補助費等と物件費が主な要因であり、特に一部事務組合(下北地域広域行政事務組合)への負担金が大きく影響している。今後は一部事務組合負担金の推移に十分留意するとともに、業務委託料についても事業の必要性を十分に検討し、最小限の事業実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

青森県佐井村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

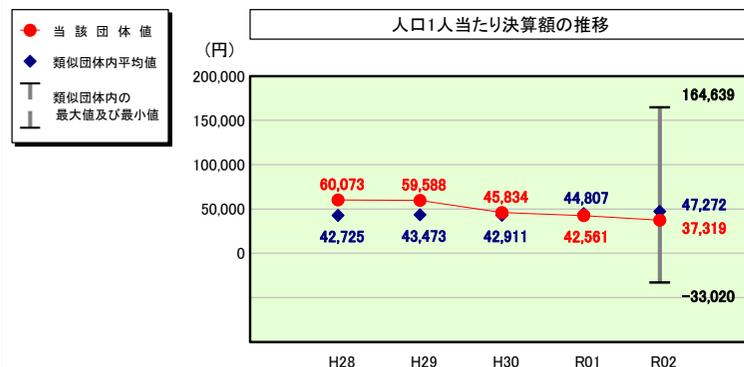
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	376,532	196,931	224,098	▲ 12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	177,457	92,812	32,087	▲ 189.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,475	3,387	3,587	▲ 5.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,125	16,279	11,579	40.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,970	7,829	4,496	74.1
▲退職金	▲ 41,261	▲ 21,580	▲ 17,592	▲ 22.7
合計	565,298	295,658	258,255	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.44	22.75	▲ 1.31
ラスパイレース指数	94.1	95.6	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

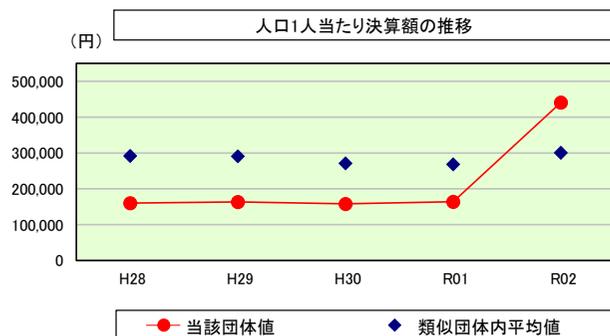


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	159,965	83,664	146,295	▲ 42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	106,037	55,459	31,593	75.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,094	13,124	3,914	235.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,348	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	530	277	27	925.9
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,201	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 220,272	▲ 115,205	▲ 128,709	▲ 10.5
合計	71,354	37,319	47,272	▲ 21.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	345,384	160,345	▲ 9.0	291,945	4.1	▲ 13.1
うち単独分	269,996	125,346	▲ 18.2	127,651	0.3	▲ 18.5
H29	343,165	163,256	▲ 1.8	291,173	▲ 0.3	2.1
うち単独分	165,232	78,607	▲ 37.3	119,071	▲ 6.7	▲ 30.6
H30	323,065	158,210	▲ 3.1	271,581	▲ 6.7	3.6
うち単独分	224,207	109,798	▲ 39.7	117,844	▲ 1.0	40.7
R01	321,719	164,142	3.7	268,375	▲ 1.2	4.9
うち単独分	222,747	113,646	3.5	119,602	1.5	2.0
R02	843,496	441,159	168.8	301,035	12.2	156.6
うち単独分	431,478	225,668	98.6	154,376	29.1	69.5
過去5年間平均	435,366	217,422	32.4	284,822	1.6	30.8
うち単独分	262,732	130,613	17.3	127,709	4.6	12.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

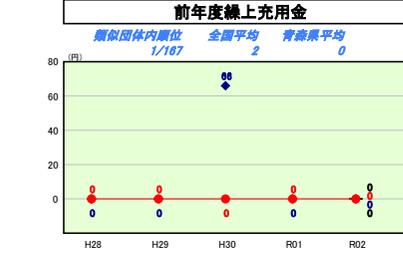
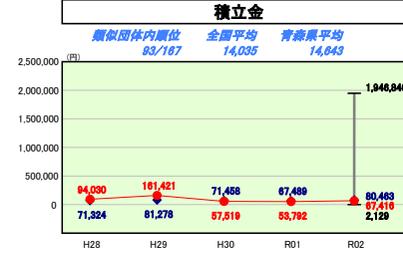
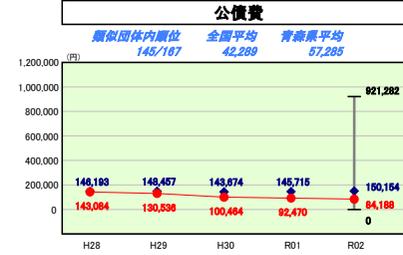
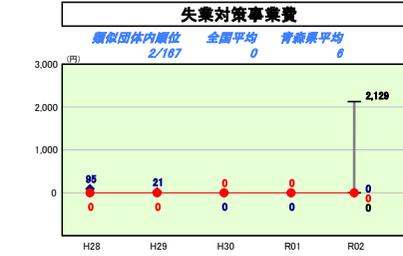
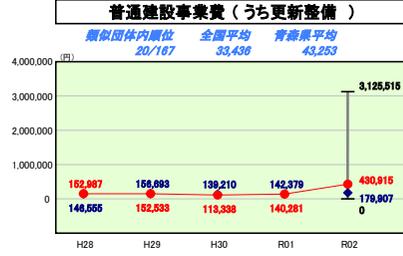
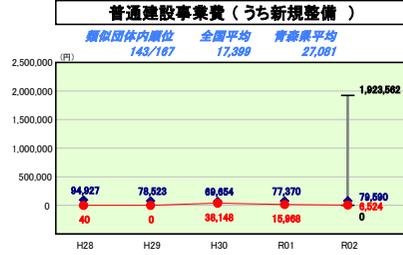
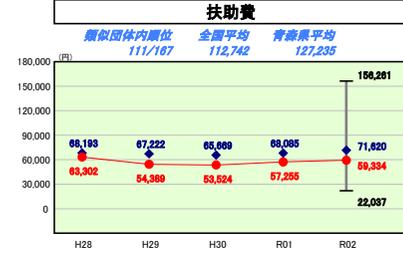
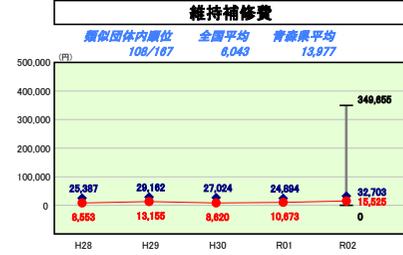
令和2年度

青森県佐井村

人口	1,912人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,911人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.04千㎡	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	3,329,094千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,268,911千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	60,183千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,541,025千円		
地方債残高	1,627,585千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり1,709,681円となり、前年度と比較し513,880円の増額となっている。これは人口減少に伴う住民一人当たりの負担の増もあるが、主な構成項目である普通建設事業費及び補助費等の増額が要因として挙げられる。
 各項目に共通して、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が多額となっており、住民一人当たりの負担を押し上げている要因となっている。
 普通建設事業については、住民一人当たり441,159円で類似団体平均と比較し140,124円上回っており、前年度と比較すると277,017円の増額となっている。これは防災行政用無線施設デジタル化事業(事業費:356,949千円)及びAIサイボドネットワーク構築業務委託(事業費:144,650千円)の実施が影響している。
 補助費等については、住民一人当たり419,381円で類似団体平均と比較し79,244円上回っており、前年度と比較すると180,839円の増額となっている。ごみ・屎処理業務や消防業務などを下北地域広域行政事務組合で行っているため高止まりの状態ではあるが、一部事務組合負担金のうち消防分費費では抑制が図られている。令和3年度から新ゴミ処理施設の建設事業が始まるため、一部事務組合負担金はさらに増額と見る見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

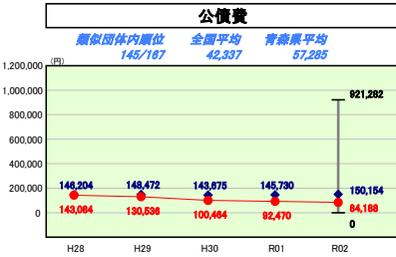
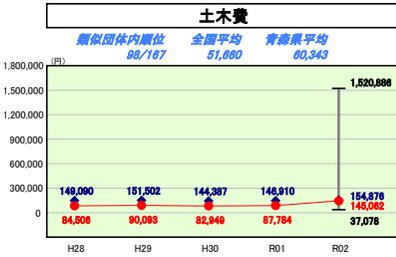
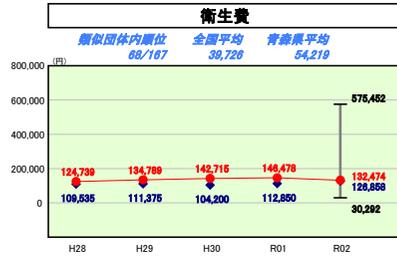
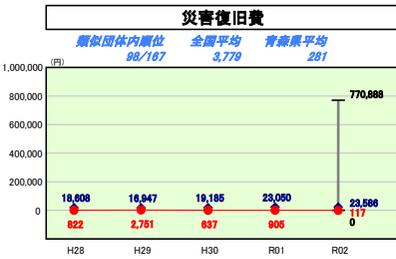
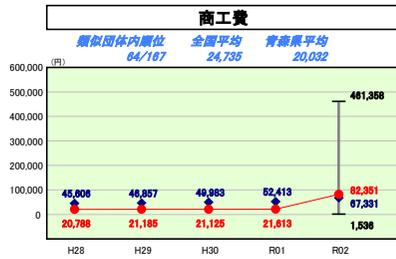
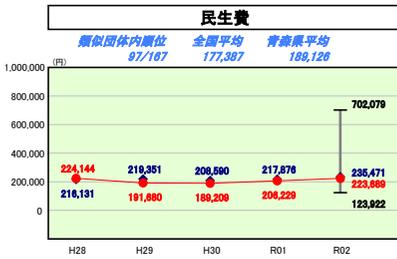
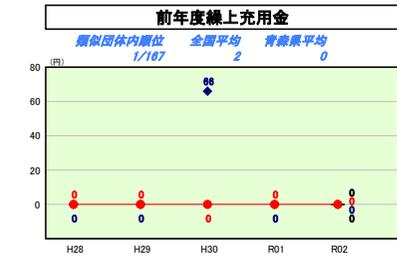
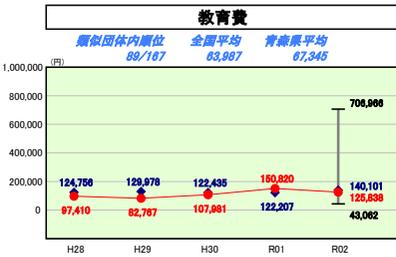
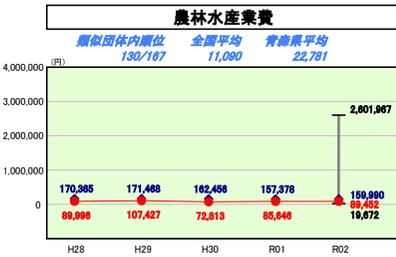
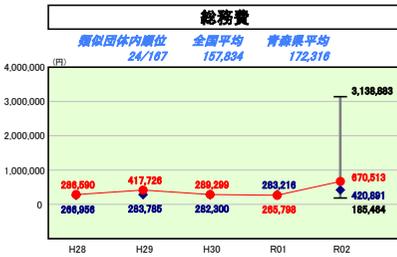
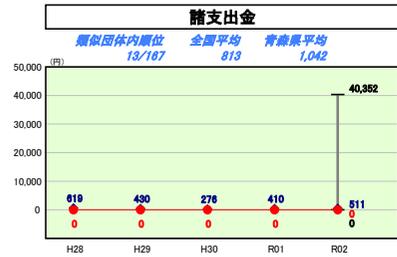
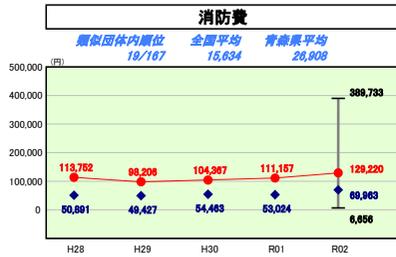
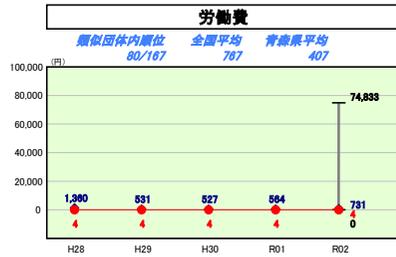
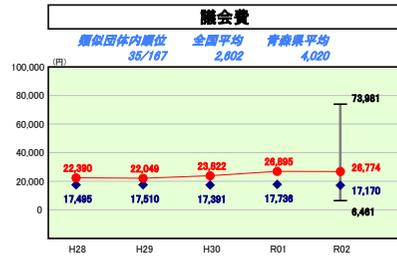
令和2年度

青森県佐井村

人口	1,912人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,911人(第3.1.1欄在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.04km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	3,329,094千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,268,911千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	60,183千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,541,025千円		
地方債現在高	1,627,585千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

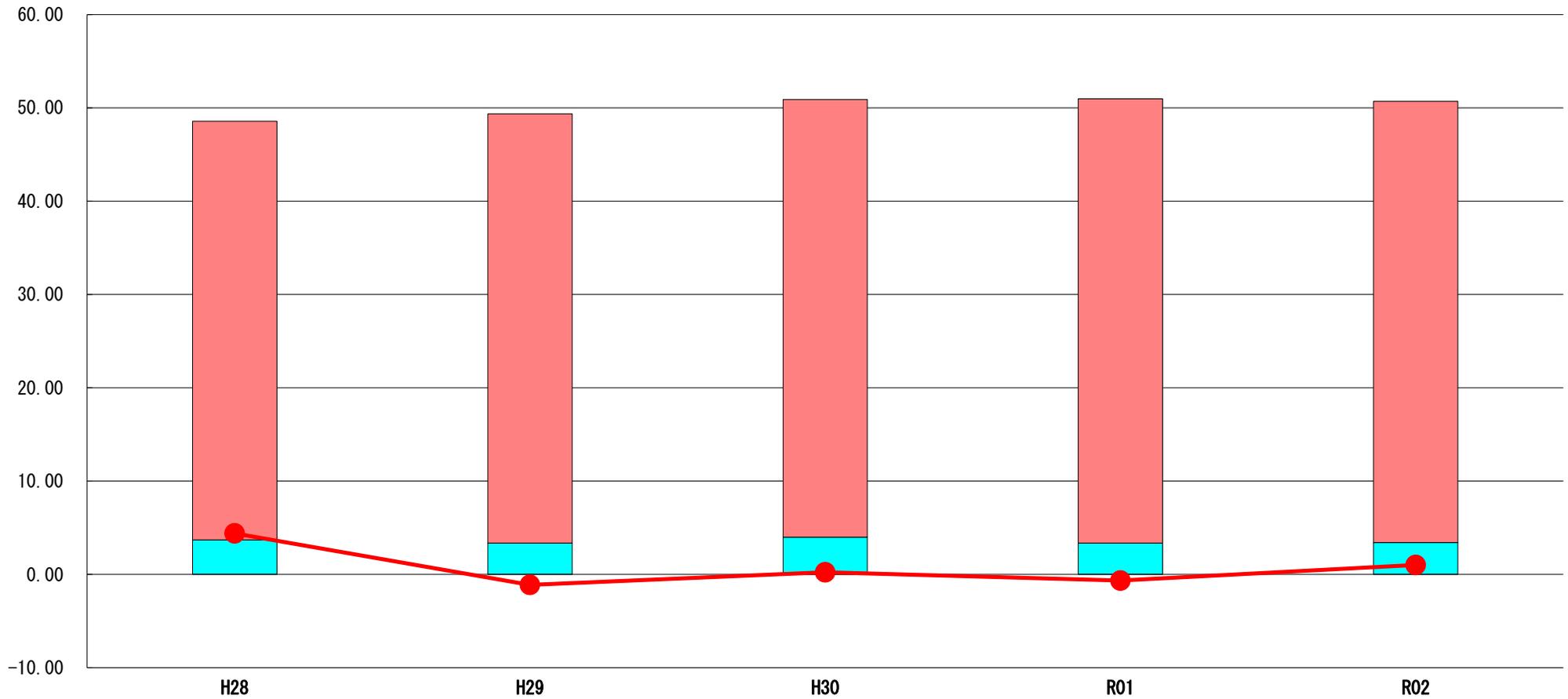
主な構成項目である総務費は住民一人当たり670,513円であり、前年度と比較し404,715円と大幅な増額となったが、これは防災行政用無線施設デジタル化事業(事業費:356,949千円)及びAIサイボードネットワーク構築業務委託(事業費:144,650千円)の実施によるものである。民生費は類似団体平均を11,782円下回っているものの、前年度と比較し17,460円の増額となった。これは特別定額給付金給付事業(事業費:195,655千円)及び仁愛互助金給付事業(事業費:19,647千円)などの実施によるものである。土木費は類似団体平均を約60,000円下回る状態が続いていたが、今年度は前年度と比較し57,278円の増となり、類似団体平均に大きく近づいた結果となった。これは、橋梁長寿命化改修工事費の増(事業費:133,296千円)及び除雪ドーザーを更新したこと(事業費:9,209千円)が影響している。衛生費は常に類似団体平均を上回っており、これは簡易水道事業と下水道事業への特別会計繰出金や一部事務組合への負担金によるものであるため、大幅な抑制はできないものの事業の必要性を検討し最小限の事業実施に努めた。消防費は前年度と比較し18,063円の増額となり依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは一部事務組合の負担が大きいため、また各地区消防施設の補修・更新が影響している。今年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る避難所及び備品の整備により増額となっている。商工費は例年20,000円程度で類似団体平均を下回る状態が続いていたが、今年度は前年度から60,738円の増額となり、類似団体平均を上回る82,351円となった。これは、新型コロナウイルス感染症まん延に伴う地元事業者への経済支援に係る経費(事業費:132,151千円)が大きく影響している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

青森県佐井村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		44.87	46.01	46.92	47.63	47.30
 実質収支額		3.70	3.35	3.98	3.35	3.41
 実質単年度収支		4.39	▲ 1.13	0.23	▲ 0.66	1.01

分析欄

標準財政規模に対する実質収支の割合は、年度により増減はあるものの、5ヶ年平均では3.56%となり、一般的に適正範囲といわれている3~5%の範囲であることから、財政運営の健全化は維持されている。

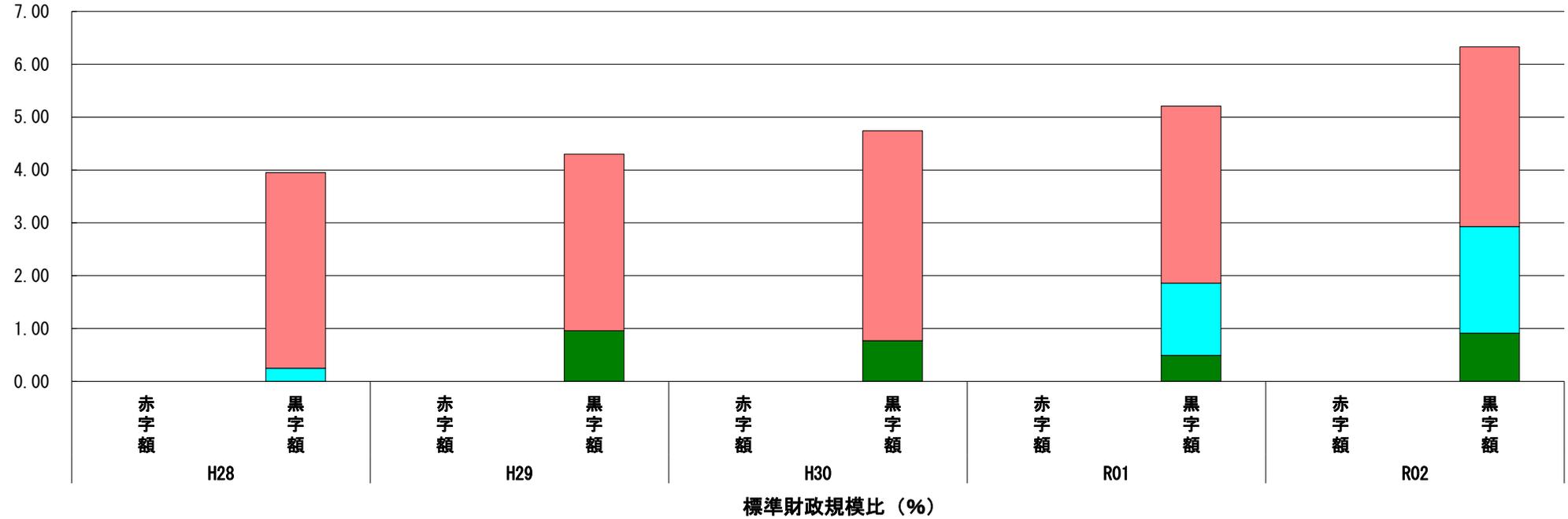
令和2年度決算においては、前年度と比較し収入・支出ともに大幅な増額となっているものの、支出に比べ収入の増額が大きく、さらには財政調整基金の取り崩しを行わなかったことが影響していると考えられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

青森県佐井村

標準財政規模比（％）



会計	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計	3.70	3.34	3.97	3.35	3.40	
介護保険特別会計	0.25	0.00	0.00	1.37	2.02	
国民健康保険特別会計	0.00	0.96	0.77	0.49	0.91	
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-	

分析欄

一般会計においては黒字となっているが簡易水道事業や下水道事業の公営企業会計への繰出金は増加傾向にあり、これは簡易水道施設及び排水処理施設の維持補修費が増大しているためであり、経年によるものや立地による塩害等により老朽化が進んでいることが原因である。また次年度以降も長寿命化改修工事が予定されていることから今後も増加傾向となる見込みである。繰出金を抑制するためにも、施設の計画的な補修を行うこと、また独立採算の原則に立ち返った料金の見直し、下水道事業においては加入促進を図り、健全な経営の確保に努める。

国民健康保険特別会計においては、平成27年度までの累積赤字が約9百万円となったことから平成28年度で一般会計から赤字補填した状態である。平成29年度においては国民健康保険税の改正等により黒字決算に転じている。

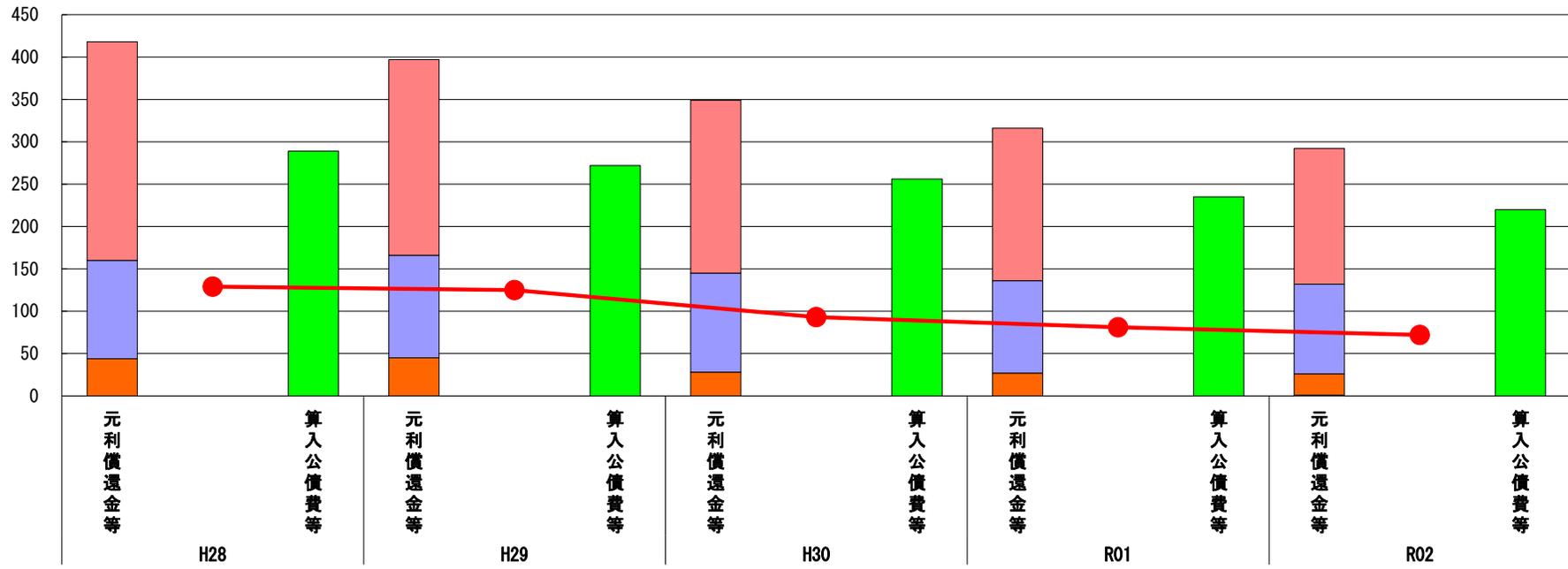
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

青森県佐井村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		258	231	204	180	160
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		116	121	117	109	106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	45	28	27	25
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		289	272	256	235	220
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		129	125	93	81	72

分析欄

実質公債費比率の分子は減少傾向にある。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰出金は高水準にあり、これは下水道事業特別会計において償還のピークは越えたものの、いまだ高止まりとなっているためである。全会計での償還額及び一部事務組合が発行した地方債償還金に対する負担金も減少傾向にあるが、今後増加する見込みのため、一部事務組合の動向に注視するとともに、村発行の地方債にあっては厳選し、計画的に進めることにより、当該分子の減少に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

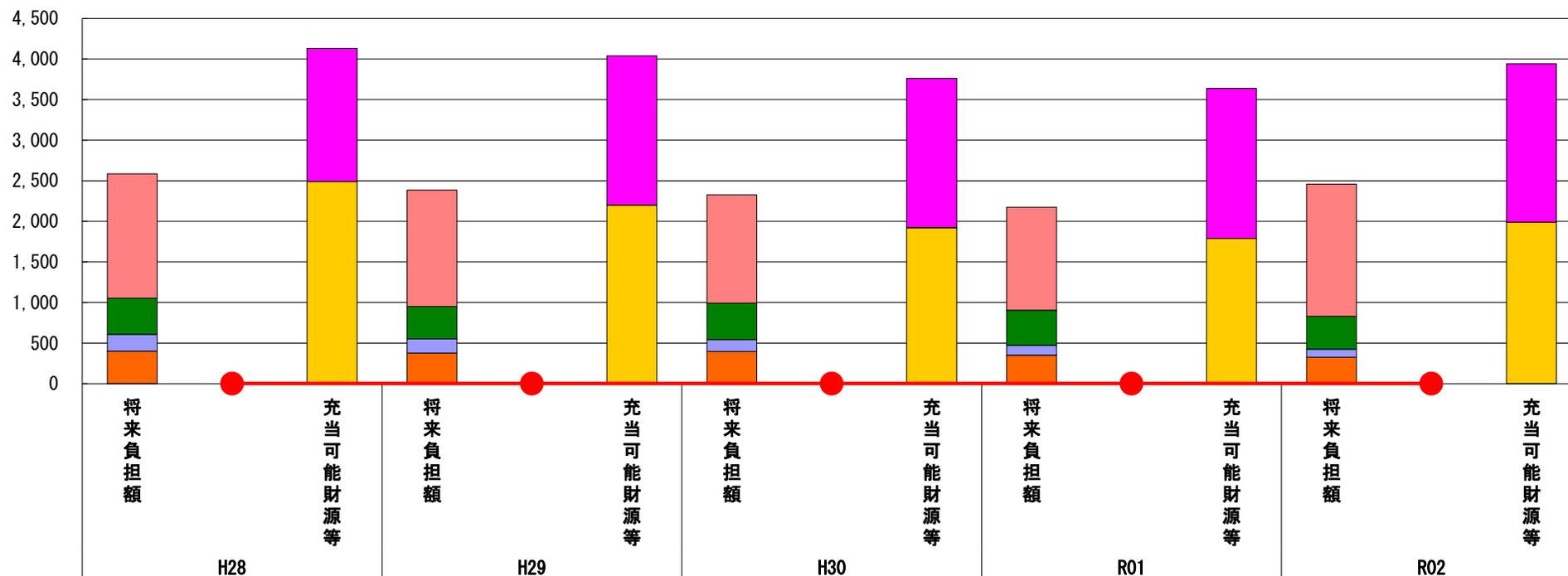
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

青森県佐井村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,534	1,433	1,337	1,269	1,628
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		444	401	449	432	406
	組合等負担等見込額		207	172	145	122	99
	退職手当負担見込額		401	378	397	351	325
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,639	1,837	1,838	1,848	1,951
	充当可能特定歳入		3	2	1	-	-
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,543	▲ 1,655	▲ 1,432	▲ 1,462	▲ 1,484

分析欄

地方債等の将来負担額、基金残高等の充当可能財源等はともに増加となった。

将来負担額は284百万円の増額となり、要因としては緊急防災・減災対策事業債（356百万円）及び学校施設等整備事業債（51百万円）等の借入が多額となったことが要因として挙げられる。また一般会計等に係る地方債の残高及び組合等負担等見込額は、施設の長寿命化等改修工事や新ごみ処理施設建設に係る負担金の増加が見込まれており、今後も増加傾向となることが予想される。

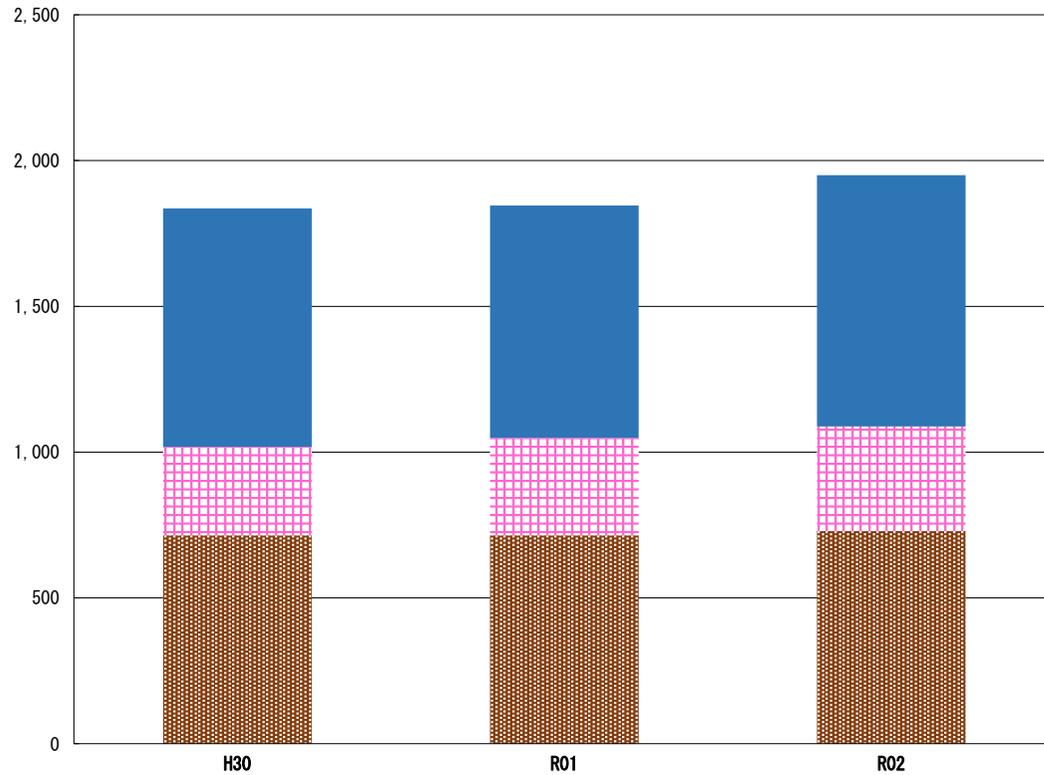
充当可能財源等は304百万円の増額となり、要因としては基金の取り崩し（52百万円）を抑え、積み立てを増額（155百万円）できたことが要因として挙げられる。

今後も新規発行地方債の厳選、抑制に努めるとともに下北地域広域行政事務組合等の経営健全化に係る取組み、進展を見極めつつ、当該分子の減

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		715	715	729
減債基金		303	334	359
その他特定目的基金		818	797	862
水産振興基金		365	380	373
公共施設維持補修基金		247	212	214
公共施設整備基金		81	73	73
公共施設維持運営基金		35	31	55
ふるさと佐井村応援基金		36	44	50
基金残高合計		1,836	1,846	1,950

令和2年度

青森県佐井村

基金全体

(増減理由)

- ・小中学校及び保育所の運営費分として「公共施設維持運営基金」31百万円のほか、奨学金貸付金分として「育英基金」8百万円等、合計51百万円を取り崩した一方、電源立地地域対策交付金により「公共施設維持運営基金」に54百万円、歳計剰余金を減債基金に25百万円等、合計154百万円を積み立てたため、基金全体として104百万円の増額となった。
- ・基金残高の増額について、積立額は前年度と比較し「核燃料物質等取扱税交付金基金」の34百万円の増額となっており、取崩額については保育所運営費分（25百万円）の増額があったものの、佐井中学校校舎改修分として「公共施設維持補修基金」90百万円、佐井地区診療所の屋根改修分として「公共施設整備基金」8百万円が完了したことにより大幅な減額となったことが要因として挙げられる。

(今後の方針)

- ・基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金の残高が多額となった場合は取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

- ・今年度は利子分（0.3百万円）のほか13百万円の積立てとなり、適切な財源の確保と歳出の精査により取崩しを0百万円に抑えることができたことから、財政調整基金残高が増加した。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は、災害等不測の事態に備えるため、過去の実績を踏まえ標準財政規模の20%~30%になるよう努める。

減債基金

(増減理由)

- ・決算剰余金を25百万円積み立てたことによる増額。

(今後の方針)

- ・毎年度、歳計剰余金を積み立てるため自然に増加していく。今後は償還のため計画的に取り崩して財政の安定化を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・水産振興基金：水産の振興を図るための事業費に充てることができるが、振興を図るための経費とは佐井村漁業協同組合における水産振興対策のための事業、漁業協同組合の経営強化のための事業、その他水産振興に資すると認められる事業である。
- ・公共施設維持補修基金：公共施設の修繕、その他維持補修経費の財源に充てることができる。
- ・公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充てることができる。
- ・公共施設維持運営基金：公共施設の維持運営の経費の財源に充てることができる。
- ・ふるさと佐井村応援基金：生活環境の整備及び学校教育の充実、防災に関すること、福祉・保健・医療の充実等を目的とした事業費に充てることができる。

(増減理由)

- ・水産振興基金：毎年度、村漁業協同組合に経営強化資金を貸し付けた分の返済（24百万円）があったが、新型コロナウイルス感染症の影響から返済ができなかったため、水産振興事業への繰入分（7百万円）の減額となった。
- ・公共施設維持補修基金：公共施設の維持補修のため電源立地地域対策交付金（3百万円）を積み立てたことにより増額した。
- ・公共施設維持運営基金：電源立地地域対策交付金（54百万円）を積み立てたが、小中学校や保育所の運営費（31百万円）に充てるため取り崩したことから、23百万円の増額となった。
- ・ふるさと佐井村応援基金：取崩額より寄付金額が多かったことにより増額した。

(今後の方針)

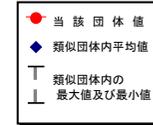
- ・水産振興基金：令和17年度までは毎年返済金分として24百万円積み立て、水産振興計画に基づき、毎年10百万円程度取り崩す予定。
- ・公共施設維持補修基金：令和4年度に佐井小学校の設備改修を行うため41百万円程度取り崩すが、毎年電源立地地域対策交付金分で50百万円程度積み立てを予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

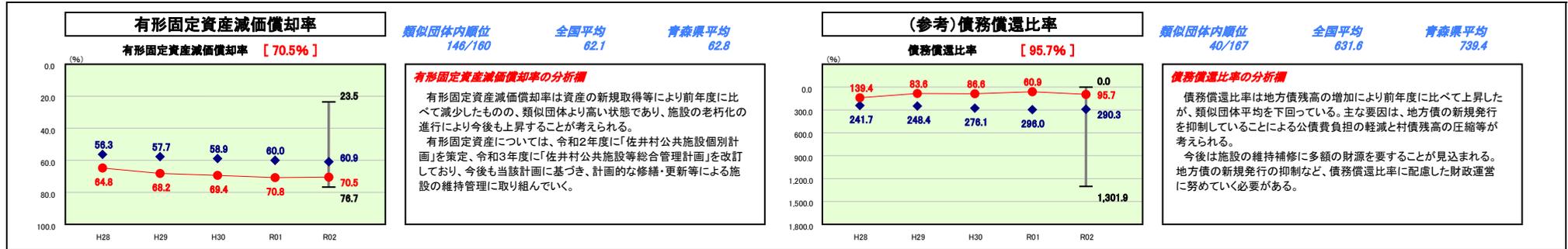
令和2年度

青森県佐井村

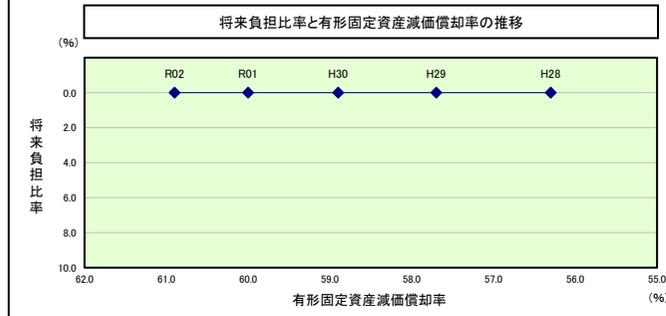
人口	1,912人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,911人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.04 km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	3,329,094千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,268,911千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	52,501千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,541,025千円		
地方債現在高	1,627,585千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

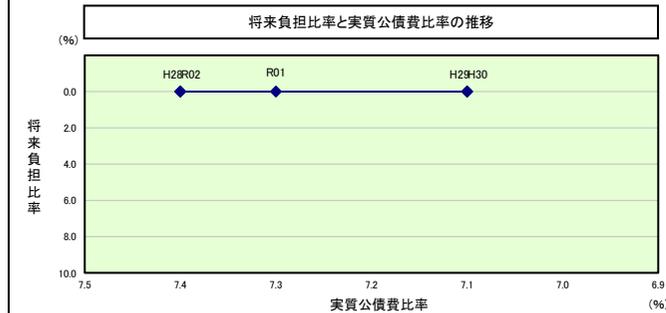


分析欄

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	64.8	68.2	69.4	70.8	70.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.3	57.7	58.9	60.0	60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.4	9.8	8.9	7.8	6.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.4	7.1	7.1	7.3	7.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

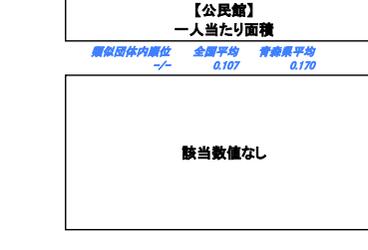
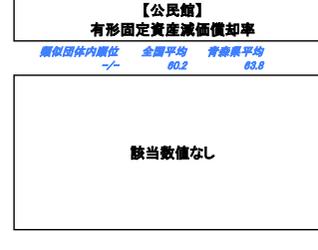
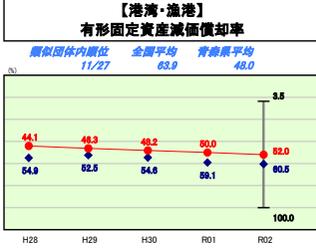
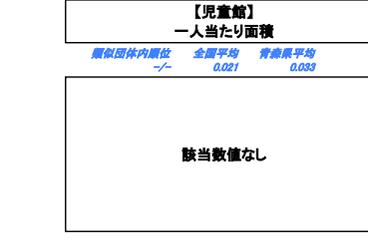
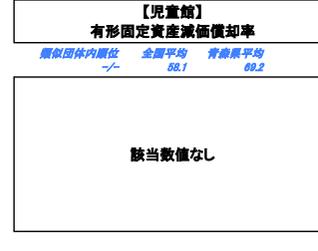
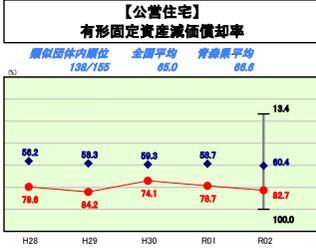
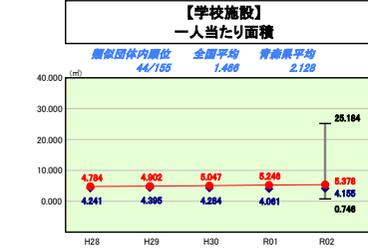
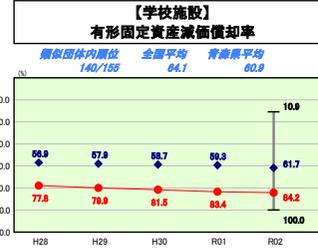
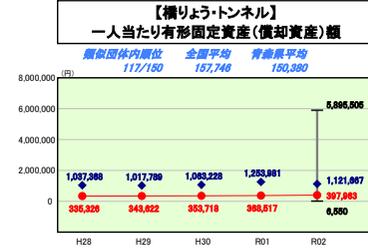
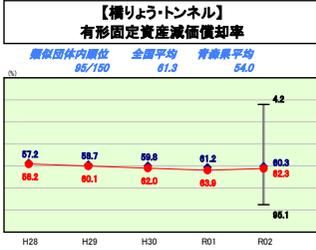
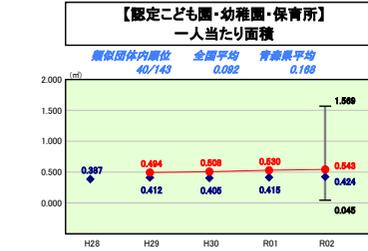
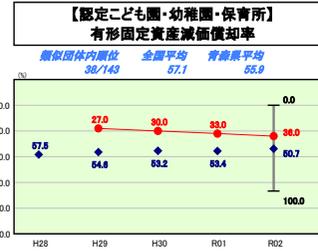
令和2年度

青森県佐井村

人口	1,912	人(02.11調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,911	人(02.11調査)	運前実収赤字比率	-	%
面積	135.04	km ²	実収公債費比率	6.4	%
歳入総額	3,329,094	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,289,911	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実収収支	52,501	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,541,025	千円			
地方債残高	1,627,555	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、構りょうトンネル、学校施設、公営住宅である。一方、低くなっているのは認定こども園・幼稚園・保育所、港湾・漁港である。また、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一人当たりの有形固定資産額が類似団体と比較して低い傾向にあるが、これは施設の老朽化により有形固定資産額が減少しているためであるといえる。道路、構りょうトンネル、学校施設、公営住宅については、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

青森県佐井村

人口	1,912	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,911	人(93.11歳)	運前実赤字比率	-	%
面積	135.04	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	3,329,094	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,298,911	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	32,183	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,541,025	千円			
地方債残高	1,627,595	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**【図書館】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
-/-	47.6	50.9

該当数値なし

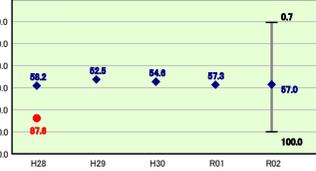
**【図書館】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
-/-	0.038	0.044

該当数値なし

**【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
-/-	61.2	65.6



**【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
-/-	74,840	92,062



**【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
-/-	60.0	58.9

該当数値なし

**【体育館・プール】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
-/-	0.155	0.359

該当数値なし

**【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
-/-	48.3	35.0

該当数値なし

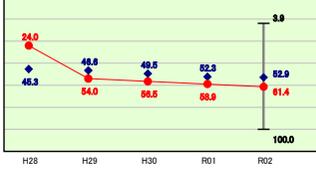
**【保健センター・保健所】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
-/-	0.034	0.071

該当数値なし

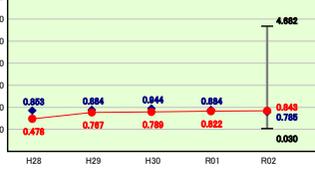
**【福祉施設】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
56/109	55.3	61.3



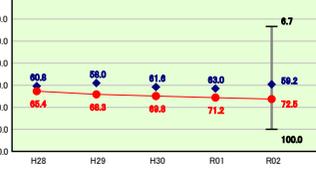
**【福祉施設】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
39/109	0.076	0.103



**【消防施設】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
75/119	58.5	65.2



**【消防施設】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
5/115	0.137	0.113



**【市民会館】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
-/-	52.3	58.8

該当数値なし

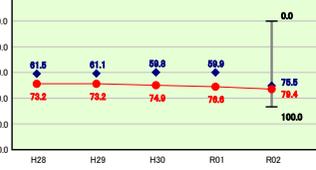
**【市民会館】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
-/-	0.102	0.110

該当数値なし

**【庁舎】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
98/157	51.9	49.4



**【庁舎】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	青森県平均
83/157	0.193	0.250



施設情報の分析値

福祉施設、消防施設、庁舎について、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は高くなっており、増加傾向にある。一人当たりの面積については、人口の減少により微増となっている。
 消防施設、庁舎については、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。